



広域職員研修局 事業概要

関西広域連合・広域職員研修局

事業実施の方針

広域連合の事業を円滑に行うためには、幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けるとともに、職員間の交流を活発にすることが必要。

広域計画に掲げる3つの重点方針

- 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上
- 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用
- 効率的な研修の促進



具体的取組

- **政策形成能力研修**
2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式による政策立案研修を実施
- **団体連携型研修**
各団体主催の研修に、他団体の職員を受入
- **WEB型研修**
インターネットを活用し、研修を遠隔地に配信

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」①

政策形成能力研修

採用10年目程度または30歳代の若手職員を対象とした政策立案研修。

2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式で、毎年テーマを選定し、1会場に集合して研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深める。

年度	開催地	テーマ
平成23年度	和歌山県高野町	観光振興
平成24年度	滋賀県大津市	環境
平成25年度	京都府京都市	広域観光(外国人誘客政策)
平成26年度	大阪府堺市	都市と農山村の交流・協働
平成27年度	兵庫県神戸市	関西地域における防災力の向上
平成28年度	徳島県徳島市	地域経済再生と人口減少対策
平成29年度	和歌山県和歌山市	農林水産業の振興等
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
平成30年度	滋賀県彦根市	共生社会づくり
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」②

●平成29年度 政策形成能力研修【合宿形式】

日時：平成29年8月30日～9月1日

場所：公立学校共済組合和歌山宿泊所
ホテルアバローム紀の国（和歌山市）

テーマ：農林水産業の振興

受講者：計31名

講師：大森 彌 氏（東京大学名誉教授）

講義「公共政策概論」、講評

岸上 光克 氏（和歌山大学准教授）

講義「多様な農業・農村の担い手」、グループワーク
指導・講評

及川 智正 氏（㈱農業総合研究所代表取締役社長）

講義「農産物流通に係る取組について」

山本 佳昭 氏（中野BC㈱製造部長）

講義「和歌山から世界に羽ばたく！」

原 康雄 氏（和歌山県農林水産部長）

講義「和歌山県の農林水産業に係る戦略について」

★現地調査（中野BC株式会社訪問）

農業の競争力強化において6次産業化等の取組が求められている中で、生産農家と新たな商品開発や販路拡大を進めている中野BC株式会社を訪問。



- 梅酒の製造工程の説明の様子

製造責任者の説明や映像により理解を深めた。

★政策案の発表



- グループでの政策案の発表の様子

講義や現地調査で得た情報を元に、グループごとに政策案を発表、講師から講評をいただいた。

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」③

●平成30年度 政策形成能力研修【合宿形式】

日時：平成30年10月10日～12日

場所：ホテルサンルート彦根（滋賀県彦根市）

テーマ：共生社会づくり

受講者：計30名

講師：大森 彌氏（東京大学名誉教授）

講義「公共政策概論」

グループワーク指導・講評

永田 祐氏（同志社大学教授）

講義・グループワーク指導・講評

あいとうふくしモール事務局職員 業務説明・講義

社会福祉法人グロー職員 業務説明・講義

★グループワーク



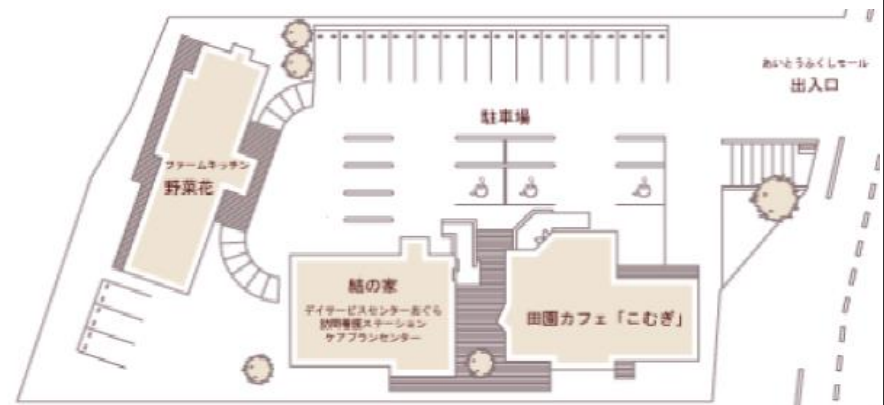
・グループワークの様子

講義や現地調査で得た情報を元に、6～7名のグループで政策案を作成。

★現地調査（あいとうふくしモール訪問）

障がい者支援施設（カフェ運営・パン等製造販売）、福祉支援型農家レストラン、高齢者介護支援施設の3事業所の複合施設を訪問。

・あいとうふくしモール（滋賀県東近江市）



具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」④

●平成29年度 政策形成能力研修【集中講義形式】

日時：平成29年10月23日～24日

場所：P Cカレッジ東梅田校
(大阪市北区太融寺町5-13東梅田パークビル2F)

テーマ：統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

受講者：計36名

講師：中村 良平 氏 (岡山大学大学院特任教授)

- ・講義「地域経済分析の視点」
- ・P Cを用いた政策立案演習指導
「総務省 e-Stat」や「地域経済分析システムRESAS」
を用いたデータ収集及び分析
- ・政策立案への応用について各受講生へ個別アドバイス

谷道 正太郎 氏 (総務省統計局・独立行政法人統計センター
統計データ利活用センター長)

- ・講義「統計データの利活用について」
- ・統計データ利活用センターの設置について
- ・統計データ分析の自治体等での活用事例の紹介

※平成30年度については、平成30年11月1日～2日及び平成31年2月
28日～3月1日の日程で計2回実施予定。

★講義風景



・中村講師による講義



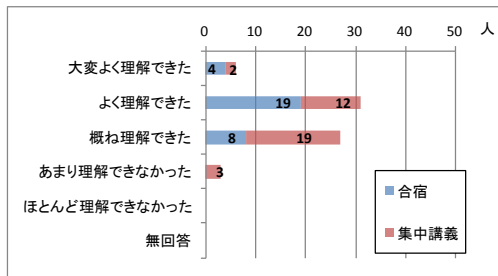
・谷道講師による講義

具体的な取組の概要

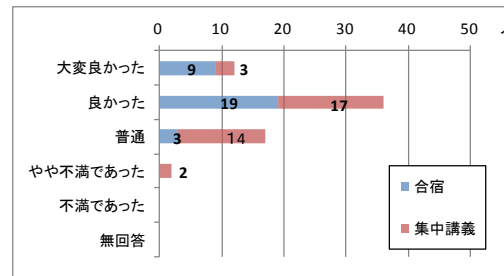
「政策形成能力研修」⑤

政策形成能力研修（H29年度 受講者感想）

① 研修内容の理解度



② 講師の指導



● 受講者の感想（主な意見）

・新しい知識や政策立案の手法を学べた事は勿論、他団体・他職種の職員とグループワーク等で議論し、交流してつながりを持たれたことは大きな収穫だったと思います。

・普段、接することのない職種の方や他団体職員の方々のお話や意見を聞くことができ、自身の視野を広げることができた。また、関西広域連合という視点を持つことも取り入れようと思いました。

・来年度も参加したいと思った。ぜひたくさんの方の職員に経験して欲しい。職場の後輩にも受講を勧めました。

フォローアップアンケート結果（H29年度 主な意見）

※研修で習得した知識・能力や培った人的ネットワークを職場等において、どのように役立っているか等を研修受講の一定期間経過後に調査。

1. 成長したと思う能力等

・政策立案能力や統計に関する知識、問題発見・分析能力が身についた。関西という視野でものごとを捉える姿勢が身についた。

2. 研修を受講したことで得たメリット

・情報収集や意見交換が出来た。・異なる意見や考え方にふれ新たな視点が開けた。・連合の一員という連帯意識が芽生えた。
・他団体の問題や課題が把握できた。・今後、他団体とともに連携して業務を行いたいという意識が芽生えた。

3. 研修で培った人的ネットワークの活用について

・業務上の課題や問題解決の際の相談相手としてつながりを維持している。・情報収集や多角的な意見を求める際のネットワークとして活用。
・研修で知り合った他府県市職員とのネットワークを活かし、アドバイスを参考に政策等を策定。

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」①

団体連携型研修

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させる取組。平成24年度から実施。

【実施目的】

- ・ 他団体にはない研修や独自性がある研修の提供。
- ・ 各団体の地域性や多種多様な考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行う。

【受講実績】

※受講実績（人）…主催団体の受講者数を除く。

平成24年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	12
受講実績（人）	4	10	7	15	31	6	11	2	11	7	104

平成25年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	1	1	3	4	1	1	1	4	19
受講実績（人）	7	12	5	30	52	1	11	11	19	5	153

平成26年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	1	1	1	2	4	5	2	1	1	3	21
受講実績（人）	8	30	6	28	31	3	14	4	24	10	158

平成27年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	2	3	6	3	2	1	1	3	24
受講実績（人）	14	34	9	34	39	4	4	9	21	13	181

平成28年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	1	2	6	5	3	1	1	1	3	25
受講実績（人）	12	31	10	21	45	2	15	5	36	12	189

平成29年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	2	2	3	5	5	3	1	6	4	34
受講実績（人）	18	43	11	31	67	3	6	0	26	41	246

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」②

平成29年度に実施した団体連携型研修一覧

	研修名	主催団体
1	「持続可能な社会の実現を目指すパナソニックのモノづくりに学ぶ」研修	滋賀県
2	簿記の基礎	
3	協働を進めるための基礎講座	
4	手話研修	京都府
5	「文化による地方創生」シンポジウム	京都府・京都市
6	キャリアデザイン研修	大阪府
7	地域経済コンシェルジュ養成研修	
8	行政特別研修 「社会・経済システムの再構築」	兵庫県
9	行政特別研修「ニュースをどう見るか？」	
10	行政特別研修「社会経済情勢の動向」	
11	財務諸表の見方研修	和歌山県
12	債権管理研修	
13	民法講座	
14	メディア対応研修	
15	民間経営に学ぶ	
16	自然災害とリスクマネジメント講座 (徳島大学との連携コース)	徳島県
17	情報技術支援講座 (徳島大学との連携コース)	

	研修名	主催団体
18	とくしま先進政策講座Ⅱ (エコツーリズム)	徳島県
19	とくしま先進政策講座Ⅲ (バイオマス)	
20	とくしま先進政策講座Ⅳ (スマートシティ)	
21	都市経営改革研修(第1回)	京都市
22	都市経営改革研修(第2回)	
23	行政課題講座	大阪市
24	人権問題研修 (管理者層)	
25	意識改革セミナー	
26	トップセミナー	堺市
27	管理職セミナー	
28	「堺を知る」講座 ソーシャルビジネスの可能性と地方自治体の役割	
29	「堺を知る」講座 堺の都市魅力の創造と発信	
30	パワーアップ研修 【政策法務研修】	
31	女性の働き方研修「自分らしく活躍するために」	神戸市
32	震災ロールプレイ研修	
33	政策形成能力向上研修	
34	マネジメント基礎研修	

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」③

平成30年度実施予定の団体連携型研修一覧（予定） ※下記以外にも兵庫県、神戸市等から研修提供予定。

	研修名	主催団体
1	「持続可能な社会の実現を目指すパナソニックのモノづくりに学ぶ」研修	滋賀県
2	簿記の基礎	
3	協働を進めるための基礎講座	
4	聞こえのコミュニケーション研修（手話研修）	京都府
5	人権・コンプライアンス（管理職研修）	
6	人権問題特別研修	
7	女性向けキャリア形成支援研修	
8	キャリアデザイン研修	大阪府
9	地域経済コンシェルジュ養成研修	
10	行政特別研修「社会・経済システムの再構築」	兵庫県
11	行政特別研修「社会経済情勢の動向」	
12	財務諸表の見方研修	和歌山県
13	債権管理研修	
14	業務改善研修	
15	政策法務研修	
16	メディア対応研修	
17	民間経営に学ぶ	
18	インバスケッ卜研修	
19	情報技術支援講座	徳島県
20	自然災害のリスクマネジメント講座	

	研修名	主催団体
21	不当要求行為等対応研修	徳島県
22	とくしま先進政策講座Ⅰ （生物多様性ブランディング）	
23	とくしま先進政策講座Ⅱ （歴史・文化ツーリズム）	
24	とくしま先進政策講座Ⅲ （森林都市）	
25	とくしま先進政策講座Ⅳ （ビッグデータの活用）	
26	行政法入門講座	
27	都市経営改革研修	
28	人権問題研修（管理者層）	大阪市
29	トップセミナー	堺市
30	管理職セミナー	
31	意識改革セミナー	
32	政策法務研修	
33	「堺を知る」講座	神戸市
34	震災ロールプレイ研修	
35	政策形成能力向上研修	
36	マネジメント基礎研修	

具体的な取組の概要

「WEB型研修」

WEB型研修

研修の効率化および受講機会の拡大を図る観点から、インターネットを活用し、他会場で同時に研修を受講可能とする。

平成25年度から実施。

【平成29年度 WEB型研修実績】

○政策形成能力開発研修

※和歌山県主催の研修を広域連合本部会議室へ配信
受講者：21名（サテライト会場受講者）

○人権問題研修

※大阪市主催の研修を和歌山県庁会議室へ配信
受講者：24名（サテライト会場受講者）

○堺を知る講座「堺の都市魅力の創造と発信」

※堺市主催の研修を広域連合本部会議室へ配信
受講者：7名（サテライト会場受講者）

○意識改革セミナー「近大流コミュニケーション戦略」

※堺市主催の研修を広域連合本部会議室へ配信
受講者：12名（サテライト会場受講者）

WEB型研修のイメージ



【平成30年度 WEB型研修実施予定】

○政策形成能力開発研修

※和歌山県主催の研修を広域連合本部会議室へ配信
受講者：20名（サテライト会場受講者）

○その他、人権問題研修（大阪市主催）等を他府県市のサテライト会場へ配信する予定。



• WEB型研修
サテライト会場の様子



• WEB型研修
本会場の様子